

地域人材ネット

日本の田舎を元気に！
地域資源を活用したまちづくり

寺本 英仁

(たらもと えいじ)



○ 登録者情報

所在地

島根県邑智郡邑南町

略歴

1971年 島根県生まれ。

1994年 東京農業大学 農学部卒業。

邑南町が目指す【A級グルメ】の仕掛け人として、町主導の特産品のネットショップ、イタリアンレストラン、食の学校、耕すシェフの研修制度を手掛ける。

2009年小泉内閣時に発足した『地域産業おこしに燃える人』第3期メンバーに選出。2012年総務省地域力創造アドバイザーに就任。

2016年NHK『プロフェッショナル仕事の流儀』で、スーパー公務員として紹介される。2018年号堂ブックオブザイヤー

2018地方部門大賞、第3回食生活ジャーナリスト大賞食文化部門大賞のW受賞。2020年『地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員2020』、『電通CP塾商』をW受賞。同年、一般社団法人at Will Work主催の『これからの日本をつくる100の“働く”をみつげよう「Work Story Award 2020」』においてイノベーション部門賞を受賞。

著書・論文等

著書『ビレッジプライド』～『0円起業』の町をつかった公務員の物語～
藻谷浩介氏と共著『東京脱出論』

○ 日本の田舎を元気に！ 地域資源を活用したまちづくり

取組の内容

島根県邑南町の人口1万人の小さな町に、『A級グルメのまち』と銘打ち、全国からお客が殺到するイタリアンレストランや食の研修施設である「食の学校」などを立ち上げ、食と農を切り口としたまちづくりに取り組んできました。料理人の起業プロデュースや、飲食店を増加させた実績や、様々なプロモーション活動により、邑南町の知名度の向上に努め、3年連続社会人口増にも大きく貢献しています。また、特に少子高齢化が進む小さな地域での課題に向き合い、課題解決しながら地域循環する仕組みづくりにも取り組んでおり、そこに住む人たちが生き生きと暮らせるまちづくりを行っています。

【邑南町の実例】

○ネットショップや独自の認定制度を設け、地域産品のブランド化に成功。

○「A級グルメ構想」の立上げ、地産地商レストランの設立により、観光客の増加、食や農に対する意識の変革（ビレッジプライド）を図る。

○食の研修施設を立上げ、料理人の研修制度を設け、町内での起業者や飲食店の増加に貢献。

○地域商社の立上げをプロデュースし、地域内循環の仕組み作りと雇用の確保を実現。



料理人育成制度「耕すシェフ」の研修生たち



定年後、地域商社で働く地元の高齢者

実績

- 平成23年邑南町においてA級グルメ構想を立上げ、レストランの設立や『食と農』を軸とした観光戦略で年間観光入込客90万人を達成。
- 平成26年『食の学校』を設立し、料理人育成『耕すシェフの研修制度』を作り、町内で10年間で10人の料理人の起業をプロデュース。飲食店も40件増加させる。
- 平成28年地域商社の立上げをプロデュースし、町外に委託していたふるさと納税事業の運営を行うことで、納税額を1年間で3倍に伸ばし、30名の雇用を実現。

工夫した点や苦勞した点

課題に対し、誰を(どこを)対象におこなっていくのか、着眼点を変えることで解決に繋がった例がいくつかあります。意外と身近なところにヒントがあると思っています。そのためには、まず、現地に足を運ぶことから始めています。

ひとことPR

今まで公務員として取り組んできた経験を活かし、日本の田舎を元気にするために活動していきたいと思っています。これからは、地方が輝く時代です。そこに存在するモノもヒトも大事な資源です。その資源を生かし、その地域ならではの方法を考え、活気ある元気なまちづくりを目指していきましょう。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	○ 効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

ローカルガバナンス	local-governance.com

連絡先

メールアドレス	a-gourmet〔アットマーク〕local-governance	0855-97-0018
---------	-----------------------------------	--------------

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。